

令和6年度 三重県内 29 市町の普通会計決算

及び健全化判断比率等の概要（速報）

令和7年9月30日

1 ポイント

令和6年度における普通会計決算

- 決算規模は、前年度に比べ歳入、歳出ともに増加となり、実質収支は、全市町が黒字となっています。
- 歳入は、地方税が減少した一方、地方交付税や地方債等が増加したことなどから、前年度に比べ284億円（+3.3%）増加の8,848億円となっています。
- 歳出は、人件費、扶助費、普通建設事業費等が増加したことなどから、前年度に比べ306億円（+3.7%）増加の8,587億円となっています。
- 経常収支比率については、県平均で92.2%と前年度から1.4ポイント上昇しました。
- 地方債現在高は、前年度と比べて206億円（▲3.4%）減少の5,874億円、債務負担行為額は265億円（+14.5%）増加の2,097億円、積立金現在高は9億円（+0.3%）増加の2,890億円となっています。

「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率

- 早期健全化基準以上の団体はありません。

「地方公共団体財政健全化法」に基づく資金不足比率

- 経営健全化基準以上の事業はありません。

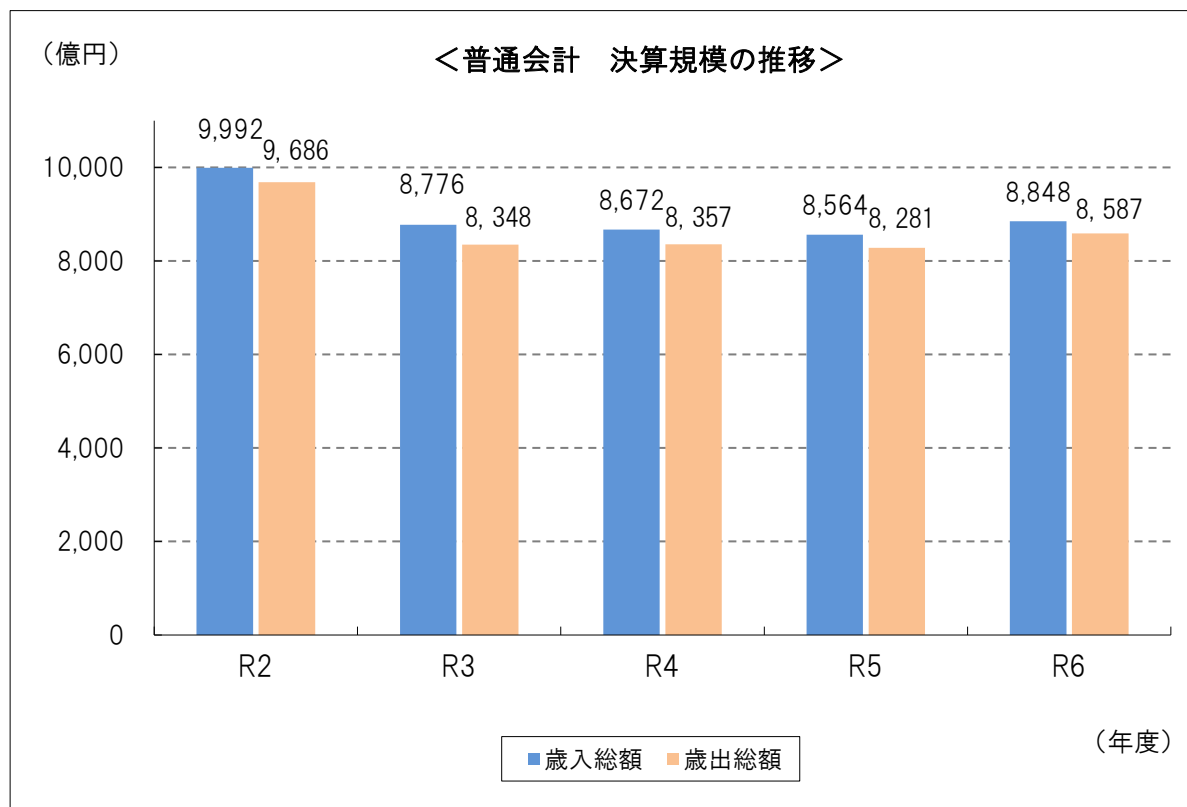
2 決算規模・決算収支の状況

- 歳入総額は 8,848 億 2,797 万円（284 億 3,236 万円、+3.3%）、歳出総額は 8,586 億 8,084 万円（305 億 7,689 万円、+3.7%）となり、前年度に比べ歳入、歳出ともに増加しました。
- 実質収支の合計は前年度に比べ 12 億 6,818 万円（▲5.9%）減少の 202 億 1,871 万円となりました。実質収支は昭和 63 年度以降、全団体黒字となっています。

（単位:百万円、%）

区分 年度	歳入額	歳出額	歳入歳出 差引額	実質収支	単年度 収支	実質単年 度収支
令和 6 年度	884,828	858,681	26,147	20,219	▲1,268	▲4,412
令和 5 年度	856,396	828,104	28,292	21,487	▲4,490	▲2,771
増減額	28,432	30,577	▲2,145	▲1,268	3,222	▲1,641
増減率	3.3	3.7	▲7.6	▲5.9	171.8	59.2

※表示単位未満を四捨五入しているため、各欄で整合がとれない場合があります。



3 歳 入

(1) 地方税

個人住民税における定額減税の実施等により、前年度に比べ 53 億 337 万円 (▲1.8%) 減少の 2,932 億 4,009 万円となりました。

(2) 地方交付税

地方交付税の財源となっている国税の令和 5 年度の増収等により追加交付が行われたことなどにより、前年度に比べ 39 億 1,358 万円 (+2.7%) 増加の 1,510 億 7,091 万円となりました。

(3) その他一般財源

地方特例交付金について、個人住民税における定額減税の実施に伴う減収を補填するための定額減税減収補填特例交付金が 79 億 3,112 万円交付されたことなどにより、前年度に比べ 126 億 9,672 万円 (+19.0%) 増加の 793 億 6,882 万円となりました。

(4) 国庫支出金 (国有地提供施設等交付金を含む)

物価高騰の影響を支援するための物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等が増加したことにより、前年度に比べ 24 億 2,775 万円 (+1.7%) 増加の 1,422 億 5,624 万円となりました。

(5) 繰入金

財政調整基金やふるさと応援基金からの繰入が増加したことなどにより、前年度に比べ 61 億 3,370 万円 (+22.6%) 増加の 332 億 4,420 万円となりました。

(7) 地方債

緊急防災・減災事業債や公共施設等適正管理推進事業債が増加したことなどにより、前年度に比べ 78 億 6,448 万円 (+20.2%) 増加の 467 億 434 万円となりました。

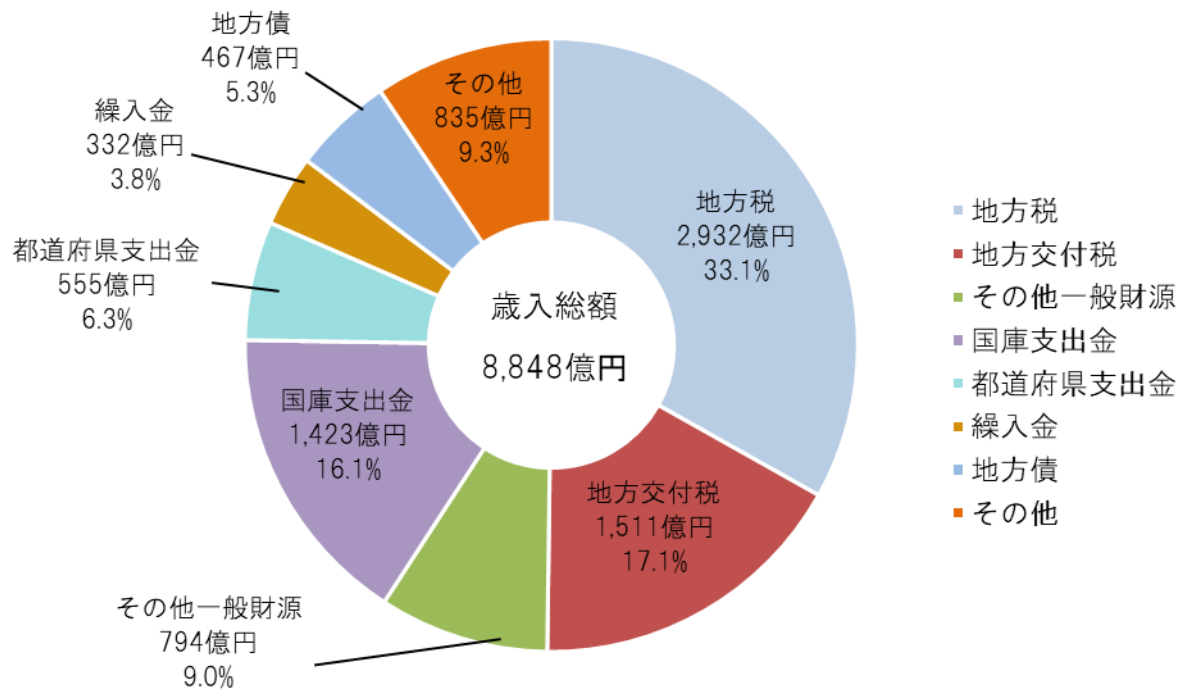
<歳入の状況>

(単位:百万円、%)

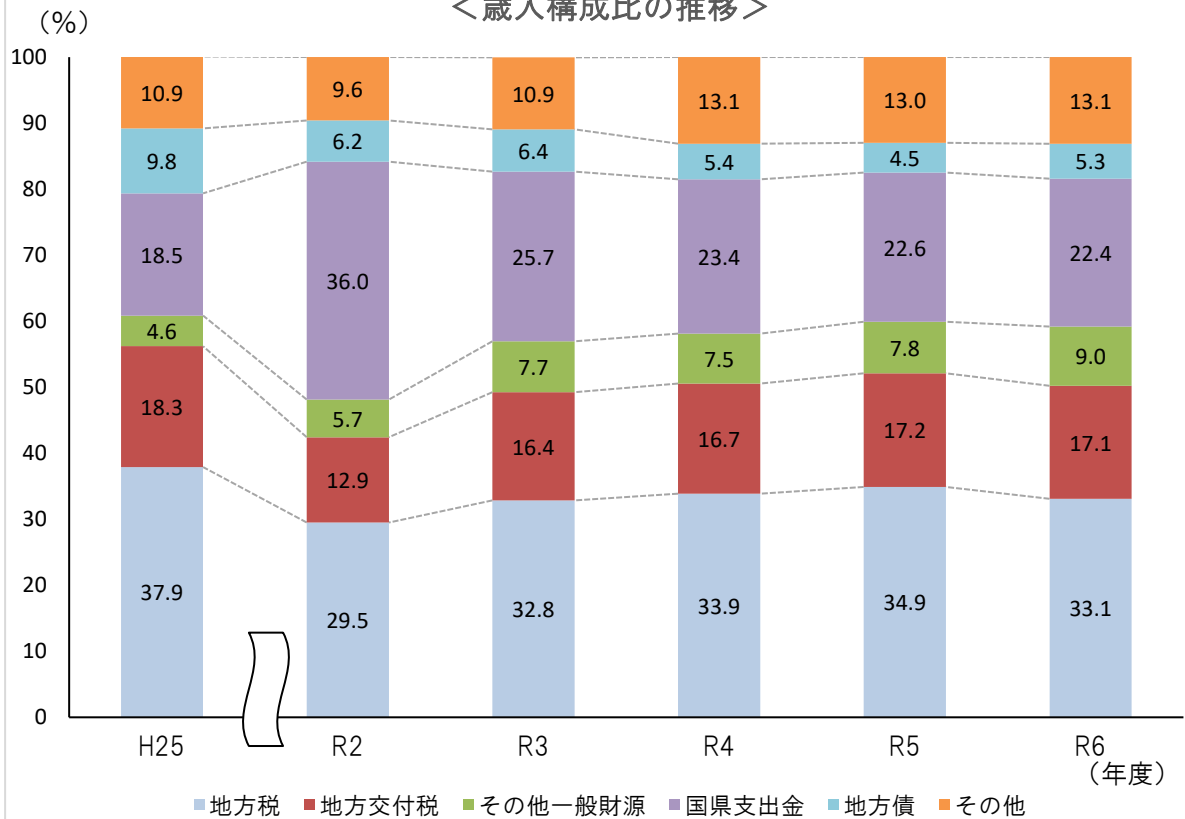
区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
地方税	293,240	33.1	298,543	34.9	▲5,303	▲1.8
うち個人住民税	95,464	10.8	102,221	11.9	▲6,757	▲6.6
うち法人住民税	21,230	2.4	18,891	2.2	2,339	12.4
うち固定資産税	142,150	16.1	143,043	16.7	▲893	▲0.6
地方交付税	151,071	17.1	147,157	17.2	3,914	2.7
その他一般財源	79,369	9.0	66,672	7.8	12,697	19.0
国庫支出金	142,256	16.1	139,828	16.3	2,428	1.7
都道府県支出金	55,486	6.3	54,353	6.3	1,133	2.1
繰入金	33,244	3.8	27,111	3.2	6,134	22.6
地方債	46,704	5.3	38,840	4.5	7,864	20.2
うち臨時財政対策債	1,530	0.2	3,165	0.4	▲1,635	▲51.7
その他	83,458	9.3	83,891	9.8	▲434	▲0.5
歳入合計	884,828	100.0	856,396	100.0	28,432	3.3
うち一般財源	523,680	59.2	512,373	59.8	11,307	2.2

※表示単位未満を四捨五入しているため、各欄で整合がとれない場合があります。

<歳入の状況>



<歳入構成比の推移>



4 歳 出

【 性質別 】

(1) 人件費

一般職員の給与、会計年度任用職員の報酬及び期末勤勉手当の引上げ等により、前年度に比べ 90 億 5,392 万円（+6.1%）増加の 1,569 億 4,964 万円となりました。

(2) 扶助費

所得税及び個人住民税において定額減税しきれなかった方への給付措置に係る費用の増加や新たに個人住民税均等割非課税となった方のみで構成されることとなった世帯への支援に係る費用の増加等により、前年度に比べ 116 億 4,693 万円（+6.5%）増加の 1,918 億 5,109 万円となりました。

(3) 公債費

過去に実施した事業に係る借入金の償還終了に伴う減少等により、前年度に比べ 30 億 5,811 万円（▲4.2%）減少の 693 億 9,220 万円となりました。

(4) 投資的経費

普通建設事業費において、補助事業費が旧市役所庁舎の利活用整備事業等の増加に加え、単独事業費も小中一貫校の整備事業等の増加もあり、前年度に比べ 93 億 4,112 万円（+11.5%）増加の 906 億 5,611 万円となりました。

(5) その他

物件費については、自治体情報システム標準化に向けたシステムの移行による費用の増加、物価高騰による各種委託費用の増加等により、前年度に比べ 47 億 9,054 万円（+3.9%）増加の 1,285 億 8,720 万円となりました。

補助費等については、下水道事業や病院事業への支援の増加等により、前年度に比べ 6 億 8,229 万円（+0.7%）増加の 1,038 億 1,050 万円となりました。

積立金については、財政調整基金への積立額の減少等により、前年度に比べ 15 億 6,530 万円（▲4.9%）減少の 300 億 9,650 万円となりました。

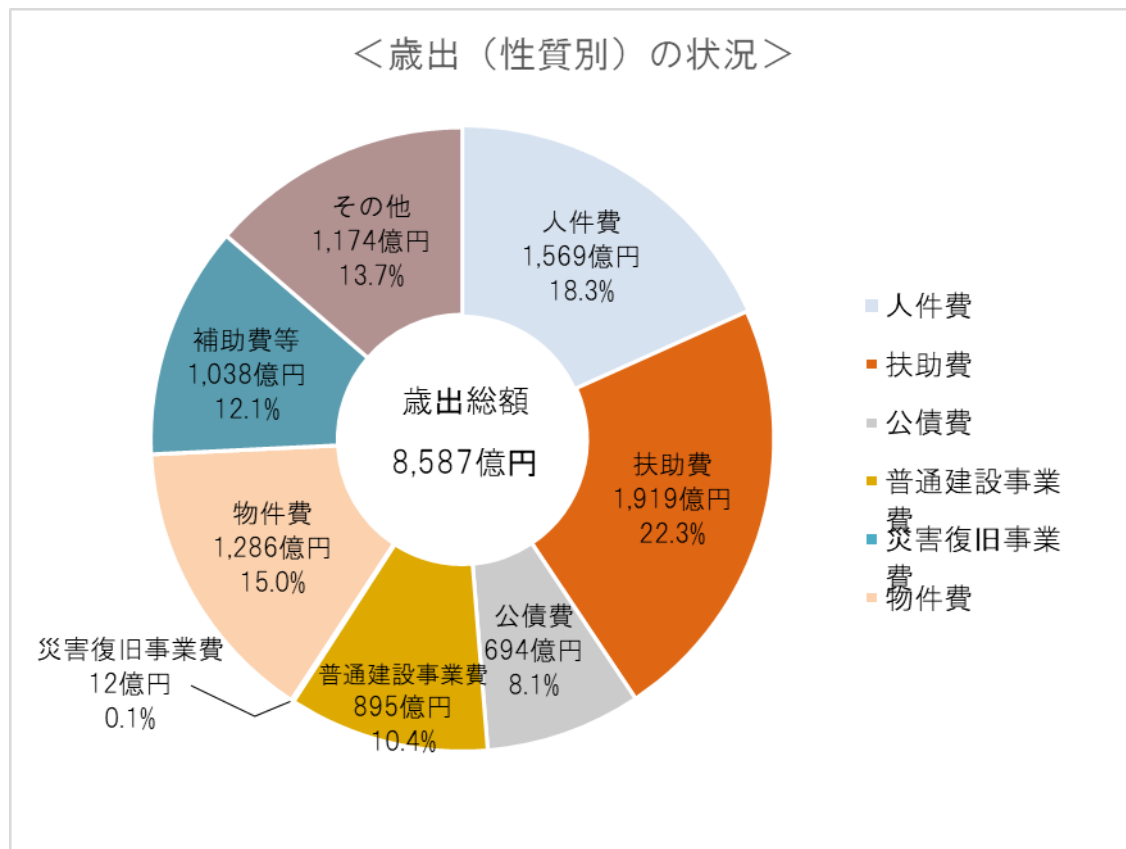
<歳出決算（性質別）の状況>

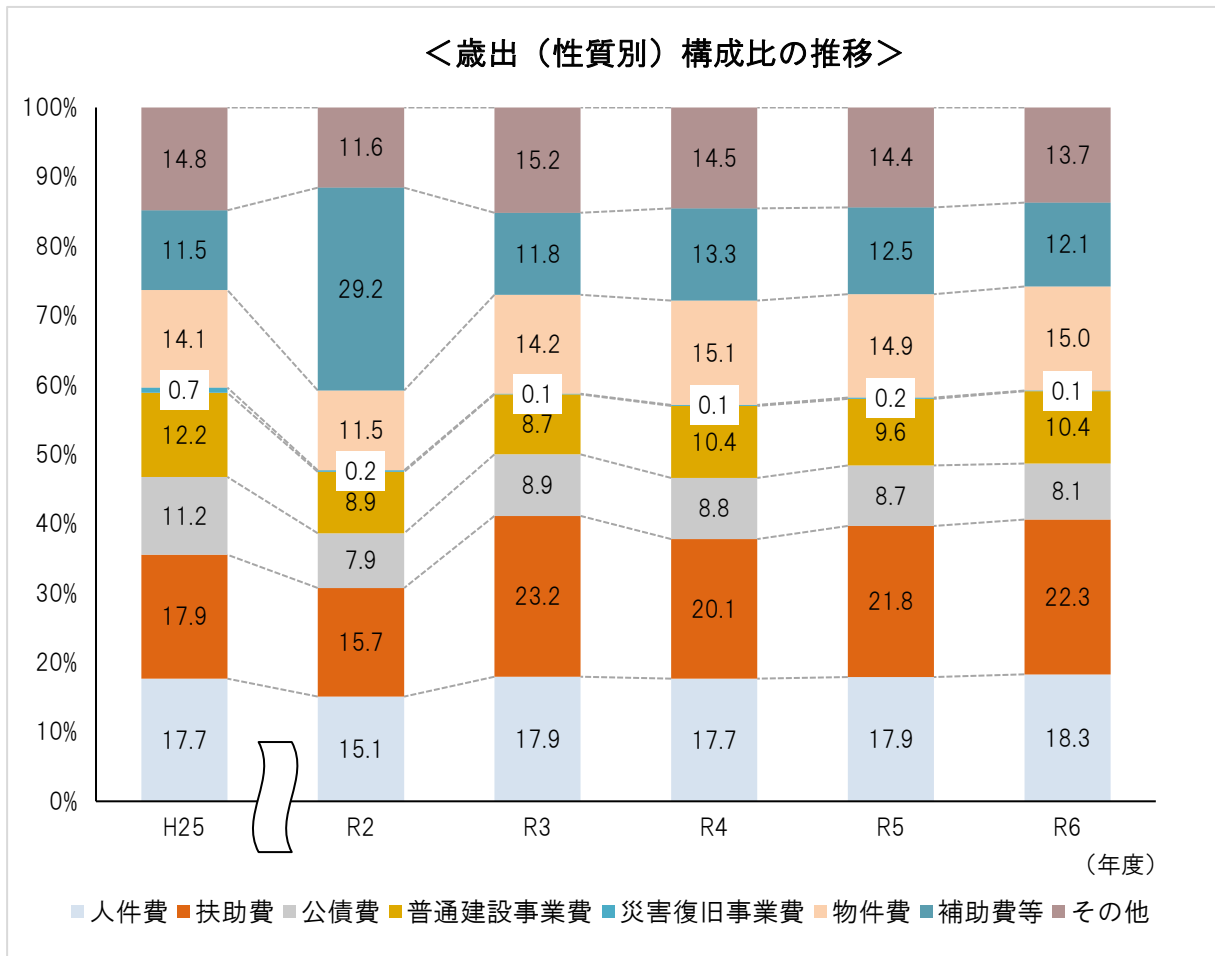
（単位：百万円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義 務 的 経 費	418,193	48.7	400,550	48.4	17,643	4.4
人 件 費	156,950	18.3	147,896	17.9	9,054	6.1
扶 助 費	191,851	22.3	180,204	21.8	11,647	6.5
公 債 費	69,392	8.1	72,450	8.7	▲3,058	▲4.2
投 資 的 経 費	90,656	10.6	81,315	9.8	9,341	11.5
うち普通建設事業費	89,504	10.4	79,790	9.6	9,714	12.2
うち補助事業費	34,269	4.0	31,433	3.8	2,836	9.0
うち単独事業費	53,170	6.2	45,702	5.5	7,468	16.3
うち災害復旧事業費	1,152	0.1	1,525	0.2	▲373	▲24.5
その他の経費	349,832	40.7	346,239	41.8	3,593	1.0
うち 物 件 費	128,587	15.0	123,797	14.9	4,791	3.9
うち 補助費等	103,811	12.1	103,128	12.5	682	0.7
うち 積 立 金	30,096	3.5	31,662	3.8	▲1,565	▲4.9
うち 繰 出 金	69,283	8.1	70,420	8.5	▲1,138	▲1.6
歳 出 合 計	858,681	100.0	828,104	100.0	30,577	3.7

※表示単位未満を四捨五入しているため、各欄で整合がとれない場合があります。

<歳出（性質別）の状況>





【 目的別 】

(1) 総務費

定年延長に伴う退職手当の増加や自治体情報システム標準化に係る事業費の増加等により、前年度に比べ 92 億 2,719 万円（+8.4%）増加の 1,185 億 9,829 万円となりました。

(2) 民生費

所得税及び個人住民税において定額減税しきれなかった方への給付措置に係る費用の増加や新たに個人住民税均等割非課税となった方のみで構成されることとなった世帯への支援に係る費用の増加等により、前年度に比べ 107 億 6,017 万円（+3.4%）増加の 3,247 億 500 万円となりました。

(3) 衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種に係る費用の減少等により、前年度に比べ 37 億 1,104 万円（▲4.6%）減少の 771 億 1,878 万円となりました。

(4) 商工費

民間研究所や企業立地に係る奨励金の交付や観光施設の整備等に係る費用の増加等により、前年度に比べ 4 億 5,885 万円（+2.6%）増加の 183 億 7,443 万円となりました。

(5) 土木費

道路・橋りょう整備に係る事業費の増加等により、前年度に比べ 61 億 4,345 万円（+7.2%）増加の 918 億 1,830 万円となりました。

(6) 教育費

小中一貫校の整備や小中学校空調設備整備に係る事業費の増加等より、前年度に比べ 87 億 4,240 万円（+10.6%）増加の 911 億 2,654 万円となりました。

(7) 公債費

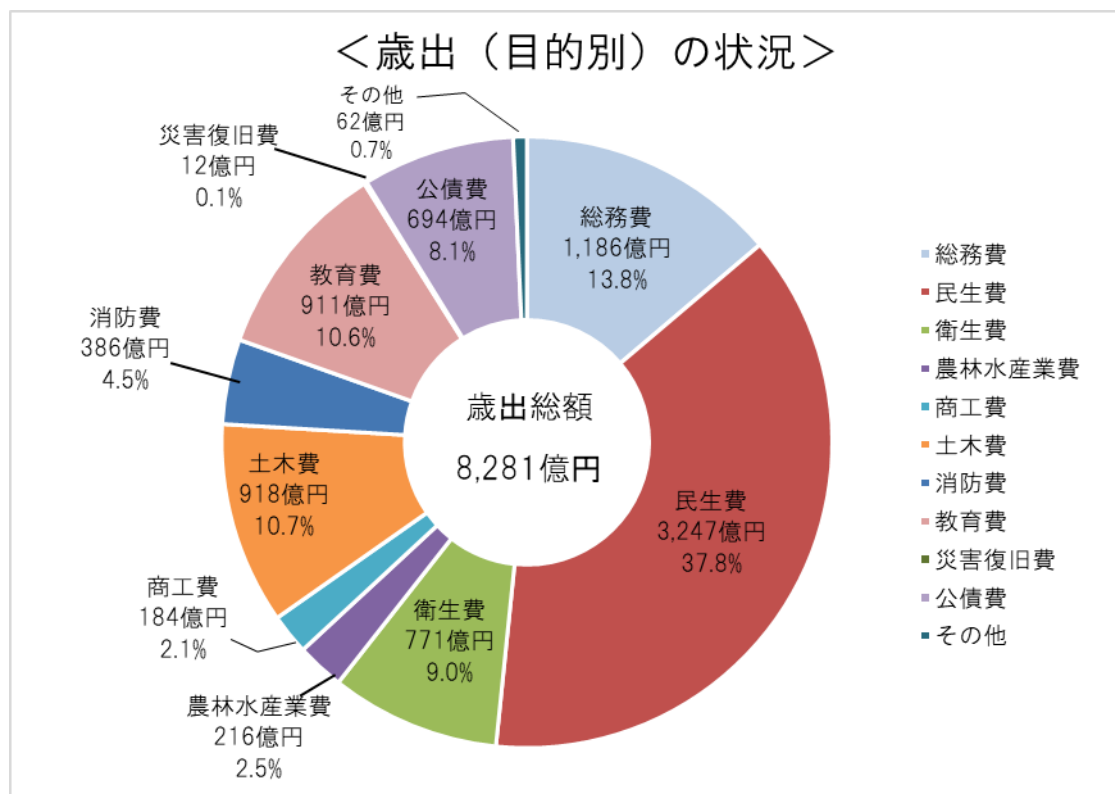
過去に実施した事業に係る借入金の償還終了に伴う減少等により、前年度に比べ 30 億 5,811 万円（▲4.2%）減少の 693 億 9,220 万円となりました。

<歳出決算（目的別）の状況>

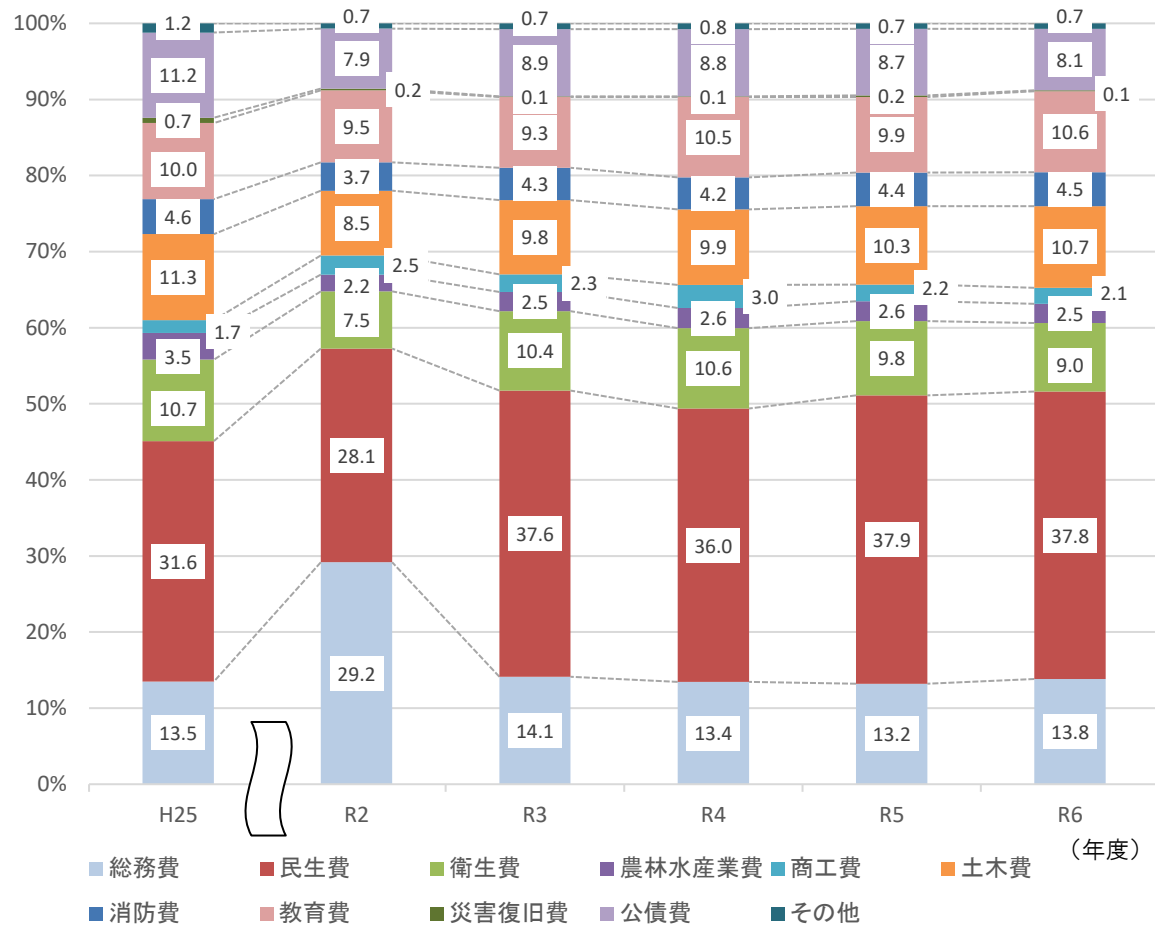
（単位：百万円、%）

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 費	118,598	13.8	109,371	13.2	9,227	8.4
民 生 費	324,705	37.8	313,945	37.9	10,760	3.4
衛 生 費	77,119	9.0	80,830	9.8	▲3,711	▲4.6
農林水産業費	21,597	2.5	21,542	2.6	56	0.3
商 工 費	18,374	2.1	17,916	2.2	459	2.6
土 木 費	91,818	10.7	85,675	10.3	6,143	7.2
消 防 費	38,571	4.5	36,381	4.4	2,190	6.0
教 育 費	91,127	10.6	82,384	9.9	8,742	10.6
災 害 復 旧 費	1,152	0.1	1,525	0.2	▲373	▲24.5
公 債 費	69,392	8.1	72,450	8.7	▲3,058	▲4.2
そ の 他	6,227	0.7	6,085	0.7	142	2.3
歳 出 合 計	858,681	100.0	828,104	100.0	30,577	3.7

※表示単位未満を四捨五入しているため、各欄で整合がとれない場合があります。



＜歳出（目的別）構成比の推移＞



5 財政構造の弾力性

○ 経常収支比率

財政構造の弾力性を見る経常収支比率については、県平均で 92.2%と前年度に比べ 1.4 ポイント上昇しており、95%を超える団体は前年度の 6 団体から 2 団体増加の 8 団体となりました。

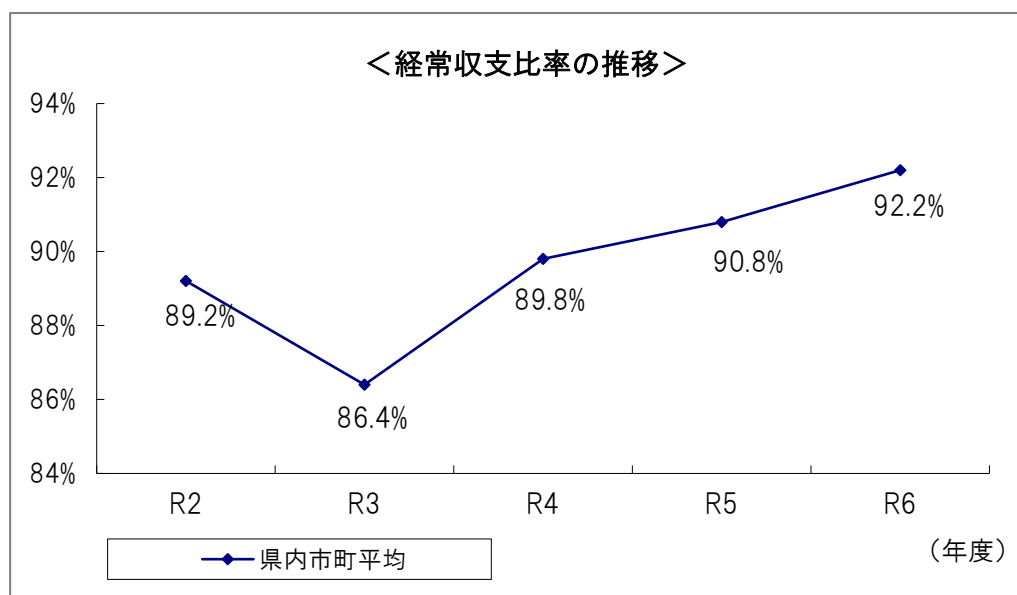
<経常収支比率の状況>

区 分	経常収支比率	財政力指数
令和 6 年度	92.2%	0.55
令和 5 年度	90.8%	0.55
対前年度増減	1.4P	0.00

※経常収支比率は加重平均、財政力指数は単純平均で算出。

<経常収支比率分布（団体数）>

年度 \ 区分	60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上
令和 6 年度 (全団体に占める割合)	—	1 (3.4%)	3 (10.3%)	11 (37.9%)	13 (44.8%)	1 (3.4%)
令和 5 年度 (全団体に占める割合)	—	—	3 (10.3%)	15 (51.7%)	9 (31.0%)	2 (6.9%)



6 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

- 地方債現在高は前年度末に比べ 205 億 9,921 万円 (▲3.4%) 減少の 5,874 億 3,091 万円となり、債務負担行為翌年度以降支出予定額は前年度末に比べ 265 億 49 万円 (+14.5%) 増加の 2,097 億 389 万円となりました。
- 積立金現在高は前年度末に比べ 9 億 897 万円 (+0.3%) 増加の 2,890 億 4,447 万円となりました。
- その結果、地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度末に比べ 49 億 9,232 万円 (+1.0%) 増加の 5,080 億 9,032 万円となりました。

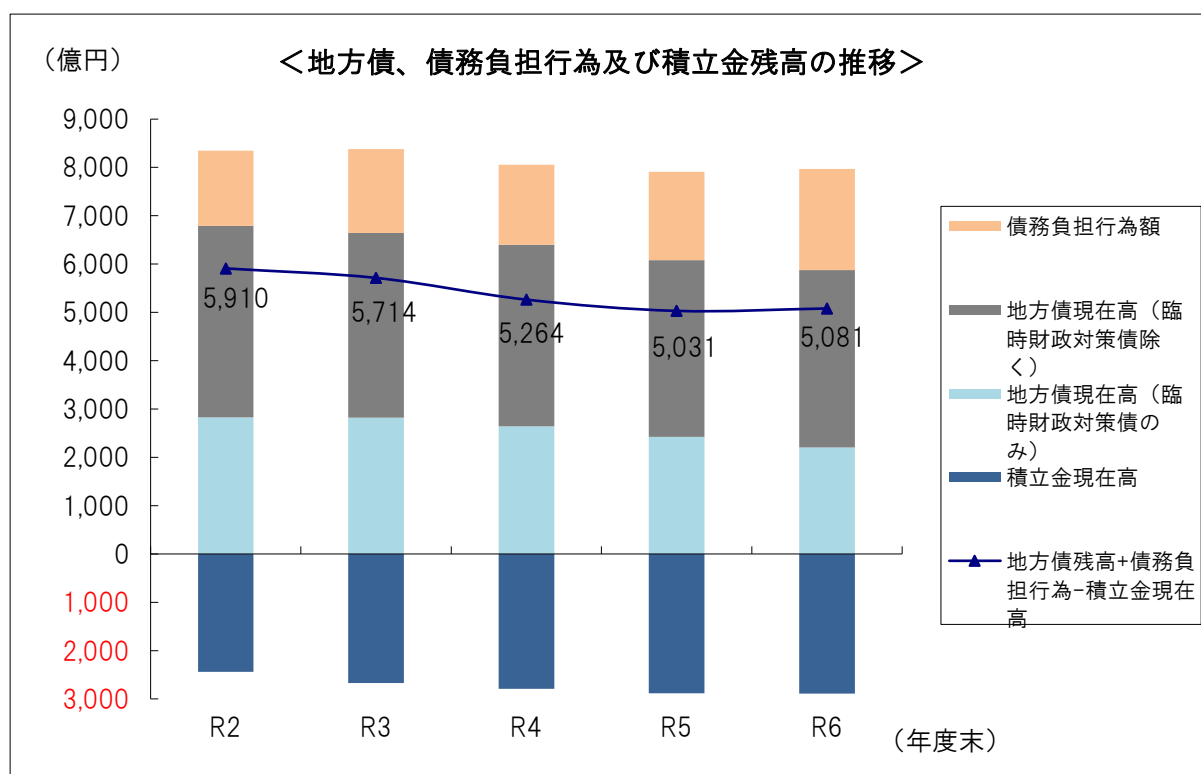
<地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況>

(単位:百万円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
地方債現在高 A	587,431	608,030	▲20,599	▲3.4
うち臨時財政対策債	220,202	242,580	▲22,379	▲9.2
債務負担行為額 B	209,704	183,203	26,500	14.5
積立金現在高 C	289,044	288,136	909	0.3
うち財政調整基金	130,439	131,843	▲1,405	▲1.1
うち減債基金	24,562	24,493	69	0.3
うちその他特定目的基金	134,044	131,799	2,244	1.7
A + B - C	508,090	503,098	4,992	1.0
標準財政規模	489,504	484,166	5,338	1.1
対標準財政規模	(103.8%)	(103.9%)	-	-

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含みます。

※表示単位未満を四捨五入しているため、各欄で整合がとれない場合があります。



7 健全化判断比率等の状況

【 健全化判断比率の状況 】

○実質赤字比率

早期健全化基準以上の団体はありません。（前年度決算も同じ）

なお、実質赤字額がある団体はありません。（前年度決算も同じ）

【基準】

- ・早期健全化基準 財政規模に応じ 11.25%～15%
- ・財政再生基準 20%

○連結実質赤字比率

早期健全化基準以上の団体はありません。（前年度決算も同じ）

なお、実質赤字額がある団体はありません。（前年度決算も同じ）

【基準】

- ・早期健全化基準 財政規模に応じ 16.25%～20%
- ・財政再生基準 30%

○実質公債費比率

早期健全化基準以上の団体はありません。（前年度決算も同じ）

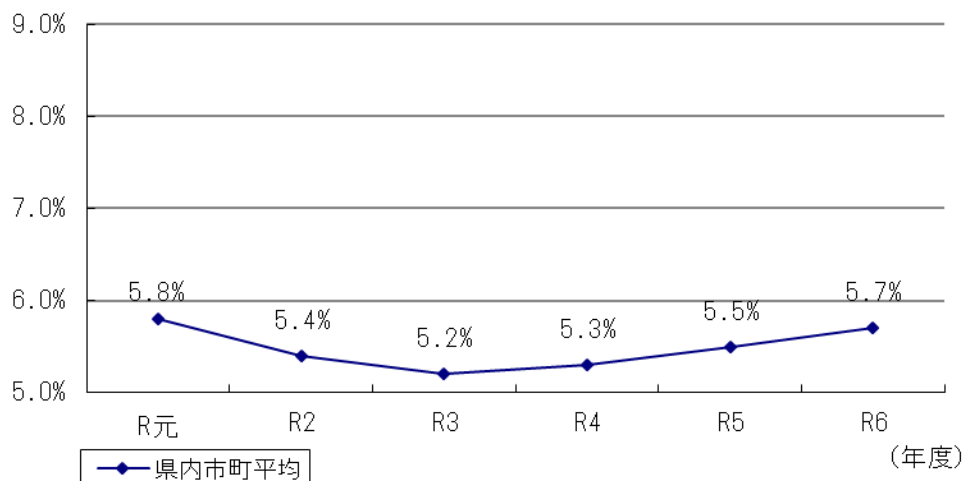
また、地方債発行に際し許可団体となる 18%以上の団体はありません。（前年度決算も同じ）

なお、県内市町の平均は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇の 5.7%となっています。

【基準】

- ・早期健全化基準 25%
- ・財政再生基準 35%

<実質公債費比率の推移>



○将来負担比率

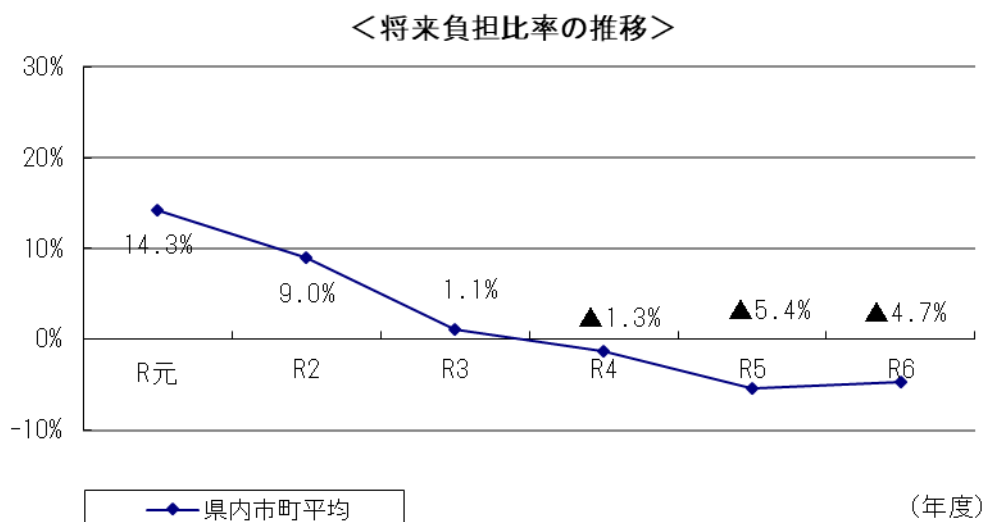
早期健全化基準以上の団体はありません。(前年度決算も同じ)

なお、県内市町の平均は前年度に比べ0.7ポイント上昇の▲4.7%となっています。

※算出結果がマイナスとなる場合、本来将来負担比率は算定されませんが、参考値として記載しています。

【基準】

- ・早期健全化基準 350%



【 資金不足比率の状況 】

経営健全化基準以上の公営企業会計はありません。

なお、資金不足額がある公営企業会計はありません。

【基準】

- ・経営健全化基準 20%